

「The Nation」寄稿記事（要旨）

9月26日は国連が定める「核兵器の全面的廃絶のための国際デー」であり、現在我々が直面している核兵器の危険性について真剣に考え、核廃絶という緊急の課題に取り組むのにふさわしい時である。この機会に、かろうじて生き延びた広島・長崎の「被爆者」の方々の「こんな思いを他の誰にもさせてはならない。」との切実な訴えに改めて耳を傾けていただきたい。

近年、核兵器の非人道性に焦点を当てた議論が高まり、誤解や事故による核使用の可能性が高いことが明らかになった。核テロの危険性も無視できない。この結果、非核兵器国を中心に、広島・長崎の被爆者の証言を真剣に聞く機運が生まれ、また、誰もが核爆発の被害者になりうるとの危機意識が高まっている。

世界の安全保障体制は、いまだ核抑止力政策に大きく依存しているが、それは、現今の国際問題の根本的な解決に何らの有用性を持ち得ない。核兵器は、テロの防止・対処の役に立たず、むしろ、その存在により、新たな使用のリスクを日々高めるものになっている。

こうした中、世界の為政者が、核兵器に依存しない安全保障を目指すことを一般市民が切に願っていることを十分理解し、決意を持ってそのための取組を強化することは急務となっている。その過程で、世界の広範な市民が、みな同じ人類の一員であるとの同朋意識のもとでの結束を重視していることを理解していくこととなる。

世界の為政者は、今こそ発想を転換し、核兵器の禁止に向け果敢なリーダーシップを発揮すべきである。為政者の核兵器廃絶に向けた明確な決意は、必ず核軍縮・不拡散に向けた取組を加速させる。被爆者の核廃絶に対する切実な思いを理解した為政者が、違いを越えて協力し、核兵器廃絶の障害を乗り越えたとき、核兵器禁止条約の締結に向けた取組が進むと信じている。

3回にわたり開催された国連公開作業部会の結果、2017年の核兵器禁止条約の交渉開始が勧告された点を平和首長会議として歓迎する。

核兵器国及び核の傘の下にある国々は、交渉開始に反対の立場をとっているが、国際社会の多くの国々が抱く切実な危機感を軽視すべきではない。公開作業部会の勧告について議論する国連総会第一委員会においては、すべての国が、協力し立場や意見の相違を克服した議論を積み重ね、核兵器のない世界に大きく歩を進めることを希望する。とりわけ、核兵器国及び核の傘の下にある国々の新たな発想とリーダーシップに期待する。

平和首長会議は、幅広い市民社会のパートナーと共に、世界の為政者のイニシアティブを全面的に支援するとともに、国際社会の相互理解と協力の促進のために、市民社会の幅広い潮流を強化していく。今こそ、国、地方自治体と市民社会の多様な構成員が一体となり、核兵器廃絶に向けて核兵器の法的禁止を進めるべきである。

平和首長会議会長
広島市長 松井 一實